

水痘・麻疹・風疹・  
流行性耳下腺炎

# 学習内容

1. 予防の必要性と方法
2. 各疾患の特徴と発生時の対応

# 予防の必要性

- それぞれの疾患特有の症状が発現する前から感染源となり、患者や他の医療従事者に感染拡大をまねく
- 特に、麻疹や水痘は空気感染するため、感受性者が感染する可能性が高い



- 医療従事者は、免疫を獲得した上で、勤務を開始することが必要である

# 予防方法

- 免疫がない場合、接種不適応者以外は、ワクチンを接種する
- ワクチンはそれぞれ、2回接種が望ましい
- 免疫獲得状況やワクチン接種状況は、本人と職員の健康管理部門との両方で保管する

# 水痘

- 原因：水痘・帯状疱疹ウイルス
- 感染源：気道分泌物、水疱
- 感染経路：空気・接触感染
- 潜伏期間：10～21日
- 感染期間：水疱出現前2日～水疱の痂皮化まで
- 感染力：きわめて強い

# 水痘発生時の対応

## 患者対応

- 空気予防策・接触予防策を実施
- 水痘・帯状疱疹ウイルスに対する免疫を獲得している者が優先して行う

## 感受性職員が接触した場合：

- 接触後72時間以内であればワクチンを接種
- 就業制限の目安：最初の曝露後10日～最後の曝露後21日（ワクチン接種の有無にかかわらず）

## 医療従事者が発症した場合の就業停止期間の目安：

- 水疱が痂皮化するまで

# 麻疹

- 原因：麻疹ウイルス
- 感染源：気道分泌物
- 感染経路：空気感染
- 潜伏期間：5～21日
- 感染期間：発疹出現前5日～後4日
- 感染力：きわめて強い

# 麻疹発生時の対応

患者対応：

- 空気予防策を実施
- 麻疹ウイルスに対する免疫を獲得している者が優先して行う

感受性職員が接触した場合：

- 接触後72時間以内であればワクチンを接種
- 就業制限の目安：最初の曝露後5日～最後の曝露後21日  
(ワクチン接種の有無にかかわらず)

医療従事者が発症した場合の就業停止の目安：

- 発疹出現後4日間



# 風 疹

- 原因：風疹ウイルス
- 感染源：気道分泌物
- 感染経路：飛沫感染
- 潜伏期間：12～25日
- 感染期間：発疹出現7日前から出現後5～7日
- 感染力：麻疹や水痘よりも強くない

# 風疹発生時の対応

患者対応：

- 飛沫予防策を実施
- 麻疹ウイルスに対する免疫を獲得している者が優先して行う

感受性職員が接触した場合の就業制限の目安：

- 最初の曝露後12日～最後の曝露後25日

医療従事者が発症した場合の就業停止の目安：

- 発疹出現後7日間

# 流行性耳下腺炎

- 原因: ムンプスウイルス
- 感染源: 気道分泌物
- 感染経路: 飛沫感染
- 潜伏期間: 12～25日
- 感染期間: 耳下腺腫脹前9日～後9日
- 感染力: 麻疹や水痘よりも強くない

# 流行性耳下腺炎発生時の対応

患者対応：

- 飛沫予防策を実施
- ムンプスウイルスに対する免疫を獲得している者が優先して行う

感受性職員が接触した場合の就業制限の目安：

- 最初の曝露後12日～最後の曝露後25日

医療従事者が発症した場合の就業停止の目安：

- 耳下腺炎発症後9日間

# ワクチンの予防効果

ワクチン名	麻疹	水痘	ムンプス	風疹
接種効果	95～98%	90～95%	90%	95%
ワクチン種類	弱毒生ワクチン	弱毒生ワクチン	弱毒生ワクチン	弱毒生ワクチン
72時間以内の緊急ワクチン接種	効果あり	効果あり	効果なし	効果なし

# Q & A (1)

麻疹の既往歴の聴取のみで、免疫獲得の有無を判断してはいけない

YES

NO

麻疹に自然感染していれば、免疫を獲得している。しかし、罹患歴の記憶はあいまいなことが多く、また、確実な診断方法によって診断されていない場合が多いので既往歴の聴取だけで免疫獲得の有無を判断してはいけない。水痘、風疹、流行性耳下腺炎も同様である。

# Q & A (2)

水痘・帯状疱疹ウイルスの感染経路は、空気感染だけである

YES

NO

水疱内容物や帯状疱疹の病変部から接触感染するため  
患者対応時は、空気予防策および接触予防策を実施する。

# Q & A (3)

流行性耳下腺炎は、特有の耳下腺腫脹症状が出る前から、感染源となる

YES

NO

耳下腺腫脹する9日前～耳下腺腫脹後9日間は感染源となる。



# Q & A (4)

風疹発症患者には、空気予防策を実施する

YES

NO

風疹の感染経路は、飛沫感染なので、飛沫予防策を実施する

# Q & A (5)

麻疹の免疫を持たない職員が麻疹患者と接触した場合、接触後72時間以内にワクチン接種をすれば、発症しない

YES

NO

ワクチン接種をしても発症する可能性があるため、最初の曝露後5日～最後の曝露後21日の間、就業制限が必要である

# 参考文献

- 日本環境感染学会ワクチン接種プログラム作成委員会,医療関係者のためのワクチンガイドライン 第2版. 2014  
[http://www.kankyokansen.org/modules/publication/index.php?content\\_id=4](http://www.kankyokansen.org/modules/publication/index.php?content_id=4)
- CDC: Guideline for infection control in Healthcare personnel, 1998. <http://www.cdc.gov/hicpac/pdf/InfectControl98.pdf>
- 国公立大学附属病院感染対策協議会 病院感染対策ガイドライン2018年版